

2025年度秋季 入学料免除及び徴収猶予願書

奈良女子大学長 殿

年 月 日

私は、2025年度入学料の免除等を受けたいので、許可くださるよう必要書類を添えて出願します。

出願にあたり記入する事項及び提出する書類は事実と相違ありません。
これに虚偽の事実がある場合は免除された入学料を速やかに納付します。

◎申請者（2025年10月1日時点の状況を記入すること）

ふりがな		受験番号		入学年月	年 月
氏 名					
所属学部 又は専攻等	大学院 博士	課程		専攻	回生
住 所 (現住所を記入)	〒 — 都 道 府 県	☐ 自宅通学 ☐ 自宅外通学			
		連絡先	携帯電話		
			メールアドレス		
			自宅電話 (実家)		
※ 変更等が生じた場合にはすみやかに学務課にて住所変更の手続きを行ってください。					

◎申請理由

- ☐ 経済的理由により納付が困難
☐ 入学前1年以内における学資負担者の死亡
☐ 入学前1年以内において本人又は学資負担者が風水害等の災害を受けた
☐ その他()

◎世帯について

☐ 一人親世帯 両親がいない世帯	☐ 生活保護受給世帯	☐ 独立生計
--	-----------------------------------	-------------------------------

◎申請区分

2025年度入学料の

- ☐ 免除及び徴収猶予両方を希望
 ☐ 免除のみ希望
 ☐ 徴収猶予のみ希望

※必ずいずれかにチェックしてください。

◎家庭状況報告書

○本人及び兄弟姉妹の就学状況（留学生は日本で生活を共にする兄弟姉妹を記入）

※「設置者」及び「学校種別」については、該当するものに○を付けること。

就学者（大学及び高等学校）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	修学支援新制度の有無	
	国立	奈良女子大学	大学院	1	本人		☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	国立 公立 私立		大学院 大 学 高 専				☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	兄弟姉妹が国立の場合、 授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額（ 円）				2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額（ 円）		
	国立 公立 私立		大学院 大 学 高 専				☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	兄弟姉妹が国立の場合、 授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額（ 円）				2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額（ 円）		
就学者（上記以外）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	高等学校等就学 支援金の有無	
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外		
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外		

○就学者を除く家族の構成

※同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○マークを付すこと。
※予備校・各種学校等在籍者は就学者ではないため、この欄に記入すること。
※税法上で主たる家計支持者の扶養家族である祖父母等については、同居・別居を問わず、同一生計の者としてこの欄に記入すること。
※留学生は、日本で生活を共にする者についてのみ記入すること。（本国で生活する父母等は記入しない）

就学者を除く家族	続 柄	氏 名	年 齢	別居	勤務先（会社名、自営業、無職、年金収入等）を詳しく記入	勤続年月数
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

※大学記入欄（何も記入しないこと）

学力基準	調査				データ入力チェック		データ入力 入力者	書類チェック・所得計算	
	収入	非課税	多子	母子	チェック者①	チェック者②		チェック者①	チェック者②

○収入に関する事項

- ※ 生計維持者(原則として父母)の収入に関する証明書(課税証明書、源泉徴収票、確定申告の写し等)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 父母がいない場合、実際の生計維持者(祖父母や叔父等)の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 留学生は、本人及び日本で生活を共にする者についてのみ記入すること。
- ※ 独立生計者は、本人と配偶者(配偶者がいる場合のみ)の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 金額の記入の仕方がわからない場合は空欄で提出しても構わないが、続柄及び氏名の欄は必ず記入すること。
- ※ 日本円以外については、「千円」を二重線で消して通貨種別・金額を記入すること。

(千円未満は切り捨て)

続柄	氏名	「給与収入」に当てはまるもの						合 計 ①+②+③		「給与以外の所得」に当てはまるもの						合 計 ④+⑤	
		①給 与		②年 金		③その他				④自営業		⑤その他					
			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		

○世帯に関する事項

- ※ 同一世帯内(留学生は日本で生活を共にする世帯に限る)に下記に当てはまる者がいれば全て記入すること。
- ※ 要介護について、5級 のみ控除の対象となる。
- ※ 長期療養は6カ月以上継続して治療をしている場合のみ対象となる。現在治療が終了している場合は対象外である。

☐ 障害者がいる (要介護5級の者がいる)	続 柄	氏 名	障 害 の 程 度	
☐ 長期療養者がいる	続 柄	氏 名	病 名 等	
	療 養 期 間		療養にかかった医療費の支出額	
	年 月 ～ 現在 ☐ 入院中 ・ ☐ 自宅療養中		円	
☐ 主たる家計支持者 が別居中	別 居 開 始 日		別居にかかる光熱水費等の支出額	
	年 月 日から		円	
☐ 災害等に被災した	被 災 年 月 日		被 災 種 別	
	年 月 日		火災 ・ 風害 ・ 水害 ・ その他 () 損害額 円	

上記に記入する事項は、事実と相違ありません。なお、これに虚偽の事実がある場合には、免除等の結果に関わらず授業料を速やかに納付します。

年 月 日

申請者署名：

*留学生の方は、次ページも記入すること。

※留学生の方は以下についても記入すること。

○毎月の平均的な収支状況について（2025年10月1日現在の状況を記入すること）
※ 本人及び日本で同居している家族（母国の家族は含めない）の1ヶ月の平均収入・支出について記入すること。
※ 収入には、自身のアルバイト、同居する家族の収入、母国からの仕送り、奨学金等全て記入すること。

収入状況	定職・アルバイト等収入（本人）	円
	定職・アルバイト等収入（本人以外）	円
	奨学金（貸与型） （奨学団体名： ）	円
	奨学金（給付型） （奨学団体名： ）	円
	母国からの仕送り	円
	預貯金の切り崩し	円
	その他（ ）	円
	収入合計	円
支出状況	住居費（家賃）	円
	食費	円
	衣服・日用品費	円
	光熱水費	円
	保険・医療費	円
	書籍・教材費	円
	その他支出 （ ）	円
	（ ）	円
	支出合計	円

- ※ 経済状況を確認しますので、必要書類として以下の書類を提出してください。
- ・ 過去半年分の出入金及び残高がわかる通帳の写し
〔 母国からの仕送りがあれば、仕送り金額がわかる部分も含む。
複数口座で管理をしている場合、すべての通帳の写しを提出してください。 〕
 - ・ 奨学金を受給している場合は、受給金額がわかる書類
 - ・ その他大学が必要と認める書類

（授業料の減免を必要とする理由、自身の経済状況について）

上記に記入する事項は、事実と相違ありません。なお、これに虚偽の事実がある場合には、免除等の結果に関わらず授業料を速やかに納付します。

年 月 日

申請者署名： _____

※2025年度秋季入学者 入学料免除及び徴収猶予願書[様式1]の記入例

「様式1」

2025年度秋季 入学料免除及び徴収猶予

出願書類を提出する年月日を記入。

奈良女子大学長 殿

2025 年 9 月 12 日

私は、2025年度入学料の免除等を受けたいので、許可くださるよう必要書類を添えて出願します。

出願にあたり記入する事項及び提出する書類は事実と相違ありません。

これに虚偽の事実がある場合は免除された入学料を速やかに納付します。

◎申請者（2025年10月1日時点の状況を記入すること）

ふりがな	ならじょ はなこ	受験番号	〇〇〇〇	入学年月	2025 年 10 月
氏 名	奈良女 花 子				
所属課程・専攻等	大学院 博士 前期 課程	言語文化学	専攻 1 回生		
住 所 (現住所を記入)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇 都 道 県	☐ 自宅通学 ☒ 自宅外通学	携帯電話	090-1234-5678	
	〇〇市 〇〇町 〇〇1丁目2-3-4	連絡先	メールアドレス	hanako@dokomo.ne.jp	
				15-6789	

申請理由で該当するチェック欄に必ず記入。
該当する理由がない場合は、その他の()に記入。

学務課にて住所変更の

生計維持者と同居 もしくは 独立生計者は、「自宅通学」にチェック。
それ以外の方は、「自宅外通学」にチェック。

◎申請理由

☒ 経済的
☐ 入学前
☐ 入学中
☐ その他

●「一人親世帯」とは、父母のいずれか一人及び以下の者で構成する世帯
・60才以上の祖父母(所得額が50万円未満)
・18才未満の子
●「両親がいない世帯」とは、以下の者で構成する世帯
・祖父母(配偶者のいない兄妹がいる場合は、60歳以上かつ所得が50万円未満)
・18才未満の子
・配偶者のいない兄妹
※18才以上の兄妹でも、就学者及び長期療養を要する、心身に障害がある等で経済力が無い者は18才未満の子として取り扱う。

独立生計に該当するのは、下記の要件をすべて満たす大学院生のみ
(1)所得税法上、父母等の扶養家族でない者
(2)父母等と別居している者
(3)健康保険において、本人又は配偶者が被保険者になっている者
(4)本人又は配偶者に収入があり、その収入について所得申告がなされ所得証明書が発行される者

◎世帯について

☐ 両親がいない世帯	☐ 生活保護受給世帯	☒ 独立生計
-----------------------------------	-----------------------------------	--

◎申請区分（学部生は、学資負担者の死亡又は災害を受けた場合のみ「免除」）

2025年度入学料の

☒ 免除及び徴収猶予両方を希望 ☐ 免除のみ希望 ☐ 徴収猶予のみ希望

※必ずいずれかにチェックしてください。

必ずどれかの□にチェックをいれること。
(入学料徴収猶予が許可された場合、2025年10月入学者入学料は2026年2月末日まで支払いが猶予される。)

2025年10月1日時点での就学状況を記入。

(就学者とは、「小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、特別支援学校、専修学校(高等課程・専門課程)」に在学する人のこと。「専修学校(一般課程)・予備校・各種学校」は含まない。)

◎家庭状況報告書

- 本人及び兄弟姉妹の就学状況(留学者は「設置者」及び「学校種別」については)

就学者(大学及び高等専門学校)	設置者	学校名	学校種別	学年	続柄	氏名	通学の別	修学支援新制度の有無
	国立	奈良女子大学	大学院	1	本人	奈良女 花子	☐ 自宅 ☒ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇大学	大学院 大学 高等専	4年	弟	奈良女 一郎	☐ 自宅 ☒ 自宅外	有
	兄弟姉妹が国立の場合、授業料免除の有無(※国立以外は記入不要)		■全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無		2024年度前期学力要素免除結果 免除額()		2024年度後期学力要素免除結果 免除額()	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇高等専門学校	大学院 大学 高等専	3年	弟	奈良女 二郎	☒ 自宅 ☐ 自宅外	
就学者(上記以外)	設置者	学校名	学校種別	学年	続柄	氏名	通学の別	高等学校等就学支援金の有無
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇専門学校	小・中・高 専修(高等) 専修(専門) 特別支援学校	1年	妹	奈良女 純子	☐ 自宅 ☒ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇高等学校	小・中・高 専修(高等) 専修(専門) 特別支援学校	3年	妹	奈良女 和子	☒ 自宅 ☐ 自宅外	有
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇中学校	小・中・高 専修(高等) 専修(専門) 特別支援学校	2年	弟	奈良女 四郎	☒ 自宅 ☐ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立		小・中・高 専修(高等) 専修(専門) 特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	

◎就学者を除く家族の構成

- ※ 同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○マークを
- ※ 予備校・各種学校等在籍者は就学者ではないため、この
- ※ 税法上で主たる家計支持者の扶養家族である祖父母等に
- ※ 留学生は、日本で生活を共にする者についてのみ記入すること。(外国で生活する父母等は記入しない)

・独立生計者の場合、本人及び配偶者についても記入すること。

同一生計の者としてこの欄に記入すること。

就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	別居	勤務先(会社名、自営業、無職、年金収入等)を詳しく記入	勤続年数月
	父	奈良女 太郎	53	☐	(株)〇〇商事	20年 月
	母	奈良女 恵子	50		(株)スーパー〇〇	0年 9月
	祖父	奈良女 和夫	77		自営業(農業)、年金収入	
	祖母	奈良女 幸子	72		年金収入	
	姉	奈良女 良子	25		無職、雇用保険受給	
	弟	奈良女 三郎	19		奈良市予備校在学中	

- ・同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○を付すこと。
- ・同一生計者とは、次の①または②の者を指す。
 - ①父母等と同居している家族
 - ②別居の場合でも所得税法上父母等の扶養親族である場合(源泉徴収票や確定申告等の扶養親族欄に記載されている場合)
- ・次の1、2の場合は、同一生計者に含まない。
 1. 別居している別生計の祖父母、
 2. 就職して別居・別生計の兄弟姉妹
- ・予備校、各種学校等在籍者は就学者ではないため、この欄に記入。

※大学記入欄(何も記入しないこと)

学力基準	調査				データ入力チェック	
	収入	非課税	多子	母子	チェック者①	チェック者②

勤務先は、具体的に記入。(仕事を2つ以上している場合もすべて記入すること)

勤務先: 〇〇会社、〇〇市役所、〇〇市立〇〇小学校等

事業主: 〇〇商店経営等

無職で収入がある: 主婦、無職、退職金受給、雇用保険受給、傷病手当金受給、年金収入等

無職で全く収入がない: 無職・無収入

日本学術振興会特別研究員の収入、またJST科学技術振興機構(※)採用者への生活費相当額は、給与収入として扱うため、③その他に年額を記入。(申請者本人分を含む)
※次世代研究者挑戦的研究プログラム事業の「SGC+プロジェクト」等

・2025年10月1日現在の収入を記入。
・金額の書き方がわからない場合は、続柄の欄だけ記入しても構いません。

「給与収入」と「給与以外の所得」についての分類、証明書類の見方については5ページの《参考》に記載。

○収入に関する事項

- ※ 生計維持者(原則として父母)の収入に関する証明書(課税証明書、源泉徴収票、確定申告の写し等)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 父母がいない場合、実際の生計維持者(祖父母や叔父等)の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 留学生は、本人及び日本で生活を共にする者についてのみ記入すること。
- ※ 独立生計者は、本人と配偶者(配偶者がいる場合のみ)の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
- ※ 金額の記入の仕方がわからない場合は空欄で提出しても構わないが、続柄及び氏名の欄は必ず記入すること。
- ※ 日本円以外については、「千円」を二重線で消して通貨種別・金額を記入すること。

独立生計者または留学生で、給付型奨学金を受給している、又は受給予定である場合は、⑤その他に年額を記入。

(千円未満切り捨て)

続柄	氏名	「給与収入」に当てはまるもの			合 計 ①+②+③	「給与以外の所得」に当てはまるもの		合 計 ④+⑤
		①給 与	②年 金	③その他		④自営業	⑤その他	
父	奈良女 太郎	3600	千円	千円	3600	千円	千円	千円
母	奈良女 恵子	1000	千円	千円	1000	千円	千円	千円

前年1月以降に転職・就職した者で、給与支払(見込)額証明書が発行できない場合は、直近3ヶ月の給与明細表により、年間所得金額を次の計算方法で推算し記入。

賞与有→3ヶ月の合計÷3×15 又は 3ヶ月の合計÷3×12+賞与額
賞与無→3ヶ月の合計÷3×12

○世帯に関する事項

- ※ 同一世帯内(留学生は日本で生活を共にする世帯に限る)に下記に当てはまる者がいれば全て記入すること。
- ※ 要介護について、5級のみ控除の対象となる。
- ※ 長期療養は6カ月以上継続して治療をしている場合のみ対象となる。現在治療中

■ 障害者がいる (要介護5級の者がいる)	続 柄	氏 名	障 害 種 別
	姉	奈良女 良子	身体障害者1級 (〇〇障害)
■ 長期療養者がいる	続 柄	氏 名	病 名 等
	姉	奈良女 良子	〇〇〇〇病
	療 養 期 間	療養にかかった医療費	
■ 主たる家計支持者が別居中	別 居 開 始 日	別居にかかる光熱水費	
	2023年 4月 1日から	710.000	円
	2021年 4月 ~ 現在 □ 入院中 ・ ■ 自宅療養中	200.000	

「障害者がいる世帯」とは、家族(本人を含む)が下記のいずれかに該当する世帯
(1)身体障害者福祉法に基づき、「身体障害者手帳」の交付を受けている人
(2)公害疾病の認定を受けた者でかつ当該公害による身体上の障害がある人
(3)原爆被爆者で身体機能に障害がある人
(4)精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く状況にある人もしくは知的障害のある人と判定される人
(5)常に就床を要し複雑な介護を要する者

主たる家計支持者が単身赴任等により別居している場合は、別居のため特別に支出している金額で、申請時より最新の3ヶ月分の諸経費の合計÷3×12により年間必要経費を出した金額(上限71万円(合計金額から1万円未満切り上げ))が対象となる。ただし、勤務先から住居費等を補助されている場合は、支出額から差し引くこと。
なお、上記経費については、すべて領収書等の金額が明記されたものが必要。

・「長期療養者のいる世帯」とは、出願時現在において6ヶ月以上の長期療養中または療養が必要と医師に判断された者がいる世帯で、申請時から過去1年以内(12ヶ月以内)分の領収書によるものが対象。健康保険等による医療給付される額や損害賠償等により補填される金額は除く。(控除の対象となる事項)

ア. 医師への診療・治療費/イ. 病院・診療所への入院費用/ウ. マッサージ師・はり師・灸師、柔道整復師への治療費/エ. 看護人に対して支払う費用(看護人に対する謝金を含む。)/オ. 医師等の指示により、治療又は療養のために支出する医薬品代/カ. 病院・診療所へ通院するために支出する交通費(必要不可欠と認められる場合のみ)/キ. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人がそのサービスを利用した場合の自己負担額(※食事負担額・文書料・個室料・差額ベッド代は、控除対象にならない。)

- ・領収証の写しは、月ごとに分けて不用紙に貼付して提出すること。
- ・医療給付や補填がある場合は金額が明記されたものの写しを添付すること。

「災害等に被災した世帯」とは、入学前1年以内に地震・火災・風水害等の被害を受けた世帯で、将来長期(2年以上)にわたり家計の支出が増大したり収入の減少等で著しく困窮した状態におかれると認められる場合に限る。損害額は次により算定。
(1)日常生活を営むために必要な資材等に被害を受けた場合 → 最低限度の衣料・家具の購入費、修理費
(2)生産手段(田畑・店舗等)に被害を受けた場合 → 長期にわたって収入の減少が予想される年間金額
(3)所得税の雑損控除を受けた場合: その控除額
(※ただし(1)~(3)において損害保険や損害賠償によって補填された金額は除く。)

2025 年 9 月 12 日

申請者署名: 奈良女 花子

*留学生の方は、次ページも記入すること。

※留学生の方は以下についても記入すること。

○毎月の平均的な収支状況について（2025年10月1日現在の状況を記入すること）
※ 本人及び日本で同居している家族（母国の家族は含めない）の1ヶ月の平均収入・支出について記入すること。
※ 収入には、自身のアルバイト、同居する家族の収入、母国からの仕送り、奨学金等全て記入すること。

収入状況	定職・アルバイト等収入（本人）	80000	円
	定職・アルバイト等収入（本人以外）		円
	奨学金（貸与型） （奨学団体名： ）		円
	奨学金（給付型） （奨学団体名： ）		円
	母国からの仕送り	10000	円
	預貯金の切り崩し		円
	その他（ ）		円
	収入合計	90000	円
支出状況	住居費（家賃）	40000	円
	食費	20000	円
	衣服・日用品費	10000	円
	光熱水費	5000	円
	保険・医療費	5000	円
	書籍・教材費	10000	円
	その他支出 （ ） （ ）		円 円
	支出合計	90000	円

※ 経済状況を確認しますので、必要書類として以下の書類を提出してください。

- ・ 過去半年分の出入金及び残高がわかる通帳の写し（母国からの仕送りがあれば、仕送り金額がわかる部分も含む）
複数の口座で管理をしている場合、すべての通帳の写しを提出してください。
- ・ 奨学金を受給している場合は、受給金額がわかる書類
- ・ その他大学が必要と認める書類

（授業料の減免を必要とする理由、自身の経済状況について）

授業が忙しいため、アルバイト先で働く時間をあまり確保することができず、毎月の収入もあまり多くありません。

また、母国の家族も経済的に裕福とは言えず仕送りをお願いすることも難しいため、入学料の減免を申請したいと思います。

自身の経済状況等と併せて入学料減免等を必要とする理由をできるだけ詳細に記入してください。

上記に記入する事項は、事実と相違ありません。なお、これに虚偽の事実がある場合には、免除等の結果に関わらず入学料を速やかに納付します。

2025 年 9 月 12 日

申請者署名： 奈良女 花子

《参考》

「給与収入」と「給与以外の所得」についての分類、証明書類の見方については以下の〈収入に関する証明書類の見方〉を参照してください。

〈収入に関する証明書類の見方〉

「給与収入」に当てはまるもの

給与： 俸給・給与・賃金・役員報酬・歳費・賞与及び専従者給与
年金： 老齢年金・遺族年金・障害者年金・企業年金・共済年金・恩給等
その他： 傷病手当金・児童扶養手当金・生活保護法による扶助費及び失業給付金、日本学術振興会特別研究員研究奨励金、TAの手当及びIRAの手当等

（「給与収入」に当てはまる場合）

《源泉徴収票の見方》

令和6年 給与所得の源泉徴収票

氏名	〒	市	区	町	番	号	住居表示	氏名	〒	市	区	町	番	号	住居表示
給与・賞与	支払金額	源泉徴収額	控除額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額	支払総額

「支払金額」に記載の金額を記入

「中途就・退職欄」にチェックがついている場合は、支払金額は1年間分の所得がわからないため、給与支払（見込）額証明書〔様式2-1〕等により1年間分の所得を証明してください。

※前年1年以内に就職・転職した場合は、「給与支払（見込）額証明書」〔様式2-1〕の証明金額、もしくは、「直近3ヶ月の給与収入額及び給与年間見込額申告書」〔様式2-2〕の算出金額を記入してください。

「給与以外の所得」に当てはまるもの

自営業： 農業・商業・工業・林業及び水産業所得、開業医・弁護士・著述業・公認会計士・外交員・大工・左官などの職業による所得

その他： 家賃・地代（貸家や貸地による所得）／一時所得（退職金・退職一時金、保険金、資産譲渡による所得、山林所得等）／その他（利子や株の配当、親戚や知人からの援助による収入等）

（「給与以外の所得」に当てはまる場合）

《確定申告書（第一表・第二表）の見方》

令和6年分所得税の確定申告書（本人控）

収入金額等	所得金額
-------	------

「所得金額」に記載されている金額を記入。

※提出は、「第一表」・「第二表」のいずれも必要です。また、電子申告をした場合で受理印が無い場合は、受付結果（受信通知）等、税務署の収受がわかるものを添付してください。